

感染拡大止まらぬ第7波 タイミング読み切れぬ政府、不満募らす地方

2022/07/29 毎日新聞



新型コロナウイルスの感染「第7波」は、拡大の勢いが止まらない。全国の新規感染者数は28日も過去最多を更新。病床使用率は上昇し、医療提供体制への負荷が増大している。政府は、まん延防止等重点措置などの行動制限は回避し、経済を全面再開したいのが本音だが、タイミングを読み切れない。自治体は収束が見通せない中で、政府対応に不満を募らせている。

収束の見通しなく、神経とがらせる政府

感染急拡大を受けて28日夕、岸田文雄首相は後藤茂之厚生労働相や山際大志郎経済

再生担当相と首相官邸で協議した。首相はその後、記者団に「状況を把握した上でいろいろ議論をした。対応について調整している」と述べた。首相は22日にも後藤、山際両氏らと協議。濃厚接触者の自宅などでの待機期間を原則7日間から5日間に短縮することと、医療機関を通じて抗原検査キットを無料配布することを確認している。

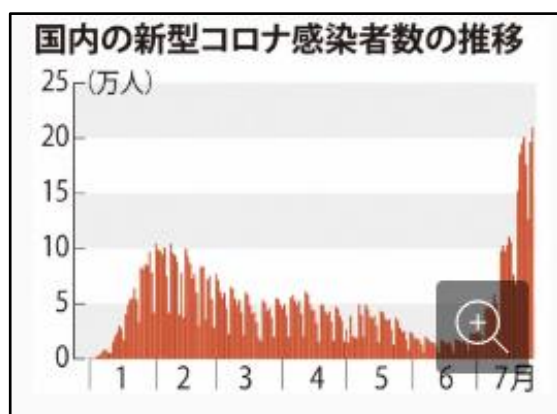
首相は「新たな行動制限は現時点では考えていない」と繰り返しており、まん延防止措置や緊急事態宣言の発令といった行動制限は視野に入れていない。政府は、過去最高を更新し続ける日々の新規感染者数よりも、「重症者数」「死者数」「病床使用率」を重視している。いずれも第6波などと比べて低い水準とみている。

第6波までは、飲食店対策に主眼を置き、まん延防止措置や緊急事態宣言を発令して、都道府県を通じて店に時短営業や人数制限などを求めてきた。第7波について、政権幹部は「感染の主な原因が飲食とは見ていない」と指摘。「意味がないので、誰も行動制限の議論をしていない」という政府関係者もいる。

首相は3月、まん延防止措置の全面解除を表明した記者会見で、「今後しばらくは、平時への移行期間だ」と訴えた。感染対策を続けながら、社会経済活動の回復を段階的に進める方針を示したが、今も、この認識を変えていない。

ただ、まん延防止措置などは、都道府県から要請があれば検討せざるを得ない。要請を却下することは難しいため、政府は自治体と連絡を取りつつ、病床確保など基本的対策を徹底するよう繰り返し求めている。

一方で、経済の全面再開にかじを切ることは容易ではない。海外ではマスク着用義務の撤廃や水際対策の緩和を含めて経済活動を優先させる国が増えており、日本も早期に歩調を合わせたいが、この局面で実施すれば世論の反発を招くのは必至だ。7月前半にも開始を予定していた、新たな旅行需要喚起策「全国旅行支援」の実施は見送りを余儀なくされた。



6月に緩和した水際対策も、入国者数の上限は1日当たり2万人のまま。当面の対策は医療機関の病床確保と高齢者の重症化防止などに絞られつつある。政権幹部は「何もせず手をこまねいていると無策と言われる」と警戒。首相周辺は「インフルエンザでも毎年新しい感染対策をしているわけではない。新型コロナも同じように理解が得られるかだ」と漏らす。

官邸内でも松野博一官房長官ら感染者が出ている。政府は現行の対策で第7波を乗り切ろうとしているが、明確に収束の見通しが得られているわけではない。安倍政権、菅政権はいずれも急速な感染拡大への対処が遅れて、「後手」批判を受けた。医療が逼迫（ひつぱく）して重症者を受け入れられなくなる事態に陥ることがないように、神経をとがらせている。【菊池陽南子、安部志帆子】

医療につながらない人も

新型コロナウイルスを巡る最近の動向	
2022年 3月17日	政府がまん延防止等重点措置を21日で全面解除すると決定
6月 1日	水際対策緩和で入国者数の上限を1日当たり1万人から2万人に。10日から外国人観光客の受け入れ再開
30日	厚生労働省の「アドバイザリーボード」が感染状況について「全国的に上昇傾向に転じた」と分析
7月10日	参院選投開票
11日	新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長が、感染の「第7波」に入っているとの認識を示す  尾身氏
14日	斉藤鉄夫国土交通相が全国旅行支援の実施見送りを発表
15日	重症者数や死者数は低い水準、病床使用率も総じて低い水準。新たな行動制限は現時点では考えていない（政府対策本部で）  岸田文雄首相
20日	厚労省の分科会が、塩野義製薬の新型コロナの飲み薬の緊急承認を見送り
22日	政府が濃厚接触者の待機期間を原則7日間から5日間に短縮すると発表 ワクチン4回目接種の対象を医療・介護従事者に拡大
28日	全国の新規感染者数が約23万人で過去最多に

新型コロナの「第7波」で直面しているのが、発熱外来の逼迫だ。感染を疑う患者が殺到し、検査を受けられない人が続出。政府は、抗原検査キットを無料で配る方針を打ち出したが、発熱外来は診療で手いっぱい。配布の体制がなかなか整わず、医療提供体制の再構築が求められる。

「ずっと病院に電話が繋がらない」。東京都内の男性（29）は24日夜に39度台の熱が出た。翌日、都の発熱相談センターに2時間電話をかけた。近所の病院を紹介されたが、何度電話してもつながらなかった。38度前後の熱が続き、口でできるのは水分とゼリーくらい。「医療機関の窓口がもう少し増えたら良いのに」とこぼす。

東京都豊島区の「山下診療所」は普段の2倍近くの患者を診察している。山下巖医師によると、連日数十人が検査を受け、大半が陽性だという。山下医師は「微熱や喉痛など普通の風邪なら受診しないレベルが多い」と話す。

1日当たりの死者は100人を超え、デルタ株が流行した昨年夏の「第5波」を超えている。急激な感染拡大で軽症者が医療機関に殺到しているため、重症化リスクのある人を確実に医療につなぐ仕組みを作るのが課題だ。

政府はこうした事態に対応するため、当初、医療機関を通じて重症化リスクの低い人に検査キットを配布し、発熱外来の受診に代える仕組みを整

える方針だった。ただ、発熱外来は医療機関に設けられているため、ある自治体の担当者は「最も負荷がかかっている発熱外来に、キット配布という更なる負荷をかけるわけにいかない」と困惑する。日本医師会の松本吉郎会長は28日、全国知事会とのウェブ会議で「混

乱を生じさせず、感染拡大を起こさないよう効率よく行う必要がある」と述べ、自治体主体でキット配布の体制を検討するよう要請。政府も自治体や薬局、公共施設でキットを配布する方針に切り替える。

一方で、新たな変異株が流行する可能性もあり、感染収束の兆しは見通せない。27日に開かれた、厚労省に感染症対策を助言する専門家組織「アドバイザリーボード」の会合では、現在主流のオミクロン株「BA・5」から新たな派生型「BA・2・75」に置き換わる可能性があるとの分析が公表された。「BA・2・75」は「BA・5」とは別の型で、感染スピードが速いとの指摘もある。東京都内で2人の感染者が確認され、兵庫県や大阪府でも報告されている。

分析した西浦博・京都大教授（理論疫学）によると、都内での広がりを解析した結果、「BA・2・75」が7月上旬時点と同じ割合だった場合、新規感染者が3万人に達すると、そのうち184人が「BA・2・75」の感染者と想定されるとした。西浦教授は「既に都内で流行が始まっていることが示唆される。第7波はBA・2・75に置き換わりながら進展する可能性がある」と分析している。【寺町六花、中川友希、金秀蓮】

地方自治体、危機感あらわに

「今は未曾有の危機にある。新型コロナを抑え、経済も回さなければならない。難しいかじ取りが使命となっている」。奈良市で28日に開かれた全国知事会の冒頭、会長の平井伸治・鳥取県知事は自治体の窮状を代弁した。

全国の感染者数は27日、20万9694人確認され、過去最多を更新した。知事会は全会一致で採択した「緊急建議」で、「爆発的に広がるBA・5に対し、現在の基本的対処方針では的確な対応が困難」とし、政府に新たな方針を示すよう迫った。

具体的には、感染が広がりやすい学校や高齢者施設への対策について、「知事が地域の実情に応じて対策を取れるようにすべきだ」と指摘。まん延防止措置が適用される前でも自治体が速やかに手を打てるよう、財政措置などの支援を求めた。平井会長は取材に「従来の対策は飲食店での感染防止策が中心だったが、オミクロン株に対応した幅広い選択肢を知事に与えてほしい」と訴えた。

一方、27日に「医療非常事態宣言」を出した大阪府。吉村洋文知事は、発熱外来が限られているため一部の医療機関に患者が殺到しているとし、「オール医療でやらないと、発熱外来や救急外来は逼迫して対応できなくなる。方針を示してほしい」と政府に早急な対応を求めている。

人口10万人当たりの新規感染者数が全国最悪の状況にある沖縄県は、医療提供体制の逼迫を受け、会食を「4人以下、2時間以内」とすることなどを県民に求めているが、強い行動制限には踏み込んでいない。玉城（たまき）デニー知事は22日の記者会見で「感染状況が収まらなければ、一定の社会経済活動の制限を講じていかざるをえなくなる」と述べた。

しかし、県財政に余裕はなく、飲食店などへの補償を伴う措置を県独自で講じるのは難しいのが実情だ。玉城知事は「感染防止対策や経済の回復に向けた取り組みを支援してほしい」と財政面での支援に期待する。【村瀬達男、澤俊太郎、比嘉洋】

